

Financial Section

33 主要財務データ(5カ年サマリー)

34 営業及び財務状況の分析

- ・当期営業成績の分析
- ・流動性及び資金の源泉
- ・資産及び負債・資本
- ・研究開発、特許等
- ・事業等のリスク

40 財務諸表

- ・連結貸借対照表
- ・連結損益及び包括利益計算書
- ・連結株主資本等変動計算書
- ・連結キャッシュ・フロー計算書

45 企業情報

Financial Section

主要財務データ(5カ年サマリー)

株式会社メガチップス及び連結子会社

	2017	2018	2019	2020	2021
経営結果					
売上高(百万円)	¥ 67,438	¥ 89,029	¥ 95,145	¥ 65,764	¥ 83,814
のれん等償却前営業利益(百万円)	4,922	5,520	3,152	3,449	5,608
のれん等償却後営業利益(百万円)	1,926	2,709	573	972	5,025
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	△947	1,948	△1,727	△1,792	20,920
研究開発費(百万円)	5,199	6,253	7,843	6,581	3,058
資産情報					
総資産(百万円)	¥ 80,465	¥ 94,633	¥ 91,977	¥ 72,347	¥ 74,627
純資産(百万円)	27,631	31,184	26,223	31,031	50,043
その他					
従業員数(人)	851	883	719	588	379
株式情報					
1株当たり当期純利益(円)	¥ △44.14	¥ 90.05	¥ △79.40	¥ △82.35	¥ 961.28
1株当たり純資産(円)	1,280.71	1,435.37	1,204.98	1,289.72	2,299.49
1株当たり配当金(円)	34	34	17	17	80
3月末の株価(円)	3,050	3,830	1,699	1,555	3,530
株価収益率(倍)	△69.10	42.53	△21.40	△18.88	3.67
時価総額(百万円)	¥ 70,267	¥ 88,237	¥ 39,142	¥ 35,824	¥ 81,325
経営分析指標					
売上高営業利益率(%)	2.9	3.0	0.6	1.5	6.0
ROE(%)	△3.4	6.6	△6.0	△6.6	53.6
ROA(%)	△1.3	2.2	△1.9	△2.2	28.5
自己資本比率(%)	34.3	33.0	28.5	38.8	67.1
総資産回転率(回)	0.90	1.02	1.02	0.80	1.14
EBITDA(百万円)	¥ 5,394	¥ 7,100	¥ 6,138	¥ 6,334	¥ 6,022

営業及び財務状況の分析

株式会社メガチップス及び連結子会社

■ 当期営業成績の分析

● 売上高

当社グループ(以下当社)の当連結会計年度の売上高は、前第3四半期に実施した映像インターフェイス向けのSmart Connectivity LSI事業部門の譲渡に伴い売上高が剥落したこと、第1四半期に連結子会社のSiTime Corporationを関連会社としたことに伴い第2四半期以降の売上高が剥落したこと等の減少要因があった一方で、ASIC事業のゲームソフトウェア格納用LSI(カスタムメモリ)の需要が堅調に推移したこと等により、838億1千4百万円(前年同期比27.4%増)となりました。

● 売上原価・販売費及び一般管理費並びに営業利益

当連結会計年度の売上原価は、705億4百万円となりました。売上の製品構成の変化等に伴い、当連結会計年度の原価率は9.5ポイント悪化の84.1%となり、売上総利益は133億1千万円(前年同期比20.3%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、今後の成長が見込める分野へ積極的な研究開発投資を行った一方で、第1四半期に連結子会社のSiTime Corporationを関連会社としたことに伴い第2四半期以降の販売費及び一般管理費が剥落したこと、事業構造改革の一環として取り組んできた固定費の圧縮や業務の効率化が進展したこと等により、82億8千5百万円となり、前連結会計年度と比較して74億3千8百万円減少いたしました。この主な内訳は、給料、賞与引当金繰入額等の人件費が30億7千5百万円(同24.1%減)、研究開発費が30億5千8百万円(同53.5%減)、過年度の企業買収によるのれん及び無形固定資産の償却費が5億8千3百万円となっております。

以上の結果、当連結会計年度ののれん等償却前営業利益は56億8百万円、のれん等償却後営業利益は50億2千5百万円(同416.7%増)となりました。

● 税金等調整前当期純利益

営業外収益として受取配当金が9千9百万円発生したこと、営業外費用として金融機関からの借入金に対する支払利息を2億8百万円計上したこと、SiTime Corporationの関連会社化に伴い持分法による投資損失が8億9千9百万円発生したこと等により、営業外収益及び営業外費用の差引額は11億1千2百万円の費用となりました。

また、特別利益としてSiTime Corporation株式の一部売却及び同社の時価発行増資による関係会社株式売却益を

263億8千7百万円計上した一方で、特別損失として当社の幕張事業所、MegaChips LSI USA Corporationのオフィスの固定資産に係る減損損失を7億3百万円、賃貸借契約譲渡損を1億9千1百万円計上したこと、液晶パネル向けタイミングコントローラLSIの新規開発及び主要製品の受注終了に伴う事業整理損を1億6千万円計上したこと等により、特別利益及び特別損失の差引額は229億2千1百万円の利益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は268億3千4百万円(前年同期は19億6千5百万円の税金等調整前当期純損失)となりました。

● 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税の額が65億6千4百万円(前年同期比3,614.0%増)、法人税等調整額がマイナス3億9千8百万円(前年同期はマイナス3億1千7百万円)となった結果、親会社株主に帰属する当期純利益は209億2千万円(前年同期は17億9千2百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

● 配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけており、持続的な利益還元と会社の成長をともに実現することに向け、今後の会社の経営状況を勘案した上で積極的な利益還元に努めております。その基本方針は次のとおりであります。

- (1) 剰余金の配当につきましては、中期的な経営状況の見通しを考慮の上、親会社株主に帰属する当期純利益(但し、会計・決算・税務上の特殊要因は、十分勘案の上、加減算することもあります)の30%以上に相当する額を配当金総額として決定し、これを期末時点で保有する自己株式数を差し引いた期末発行済株式数で除した金額とします。
- (2) 企業価値の持続的な向上を目指し、革新的な新技術の創出のための基礎研究や独創的な製品の開発、適正な事業ポートフォリオの実現、優秀な人材の獲得など、中長期の成長に向けた資金を確保すること、並びに経営環境の変化にも耐えうる健全な財務体質を維持することにも配慮します。
- (3) 資本効率向上のため、市場の状況、株働動向、財務状況等を勘案し、機動的に自己株式を取得し、株主の皆様へ還元するよう努めます。

当期の剰余金の配当につきましては、上記の利益配分に関する基本方針に基づき、2021年3月31日現在の株主様に対し、普通配当として1株当たり35円、創立30周年の感謝

■ 流動性及び資金の源泉

● キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、214億7百万円となり、前連結会計年度に比べ41億8千8百万円の増加(前年同期は70億3千7百万円の増加)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、55億1千3百万円の資金の獲得(前年同期は282億5千6百万円の資金の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が268億3千4百万円(前年同期は19億6千5百万円の税金等調整前当期純損失)となり、減価償却費が15億1千4百万円、持分法による投資損失が8億9千9百万円、固定資産除却損が25億4千3百万円それぞれ発生したこと、仕入債務が25億8千1百万円の増加となった一方で、関係会社株式売却益が263億8千7百万円発生したこと、たな卸資産が21億4千1百万円の増加となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、170億2千2百万円の資金の獲得(前年同期は25億4千1百万円の資金の使用)となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入が191億5千1百万円あったことによるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、225億3千6百万円の資金の獲得(前年同期は257

■ 資産及び負債・資本

当連結会計年度末における総資産は746億2千7百万円(前連結会計年度末比22億7千9百万円の増加)となりました。流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、たな卸資産(商品及び製品等)を中心に508億6千6百万円(同52億3千7百万円の増加)となりました。主な項目を前連結会計年度と比較すると、現金及び預金が41億5千2百万円、商品及び製品が11億3千4百万円それぞれ増加しております。固定資産では、自社開発ソフトウェアの除却によりソフトウェアが19億8千5百万円の減少となり、連結子会社であった

の意を込めて記念配当として1株当たり45円の年間80円(前期は年間17円)の配当を実施することを決定いたしました。

億1千5百万円の資金の獲得)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、188億7百万円の資金の使用(前年同期は185億9千9百万円の資金の使用)となりました。これは主に、短期借入金29億7千9百万円の純増となった一方で、長期借入金の返済による支出が212億1千万円あったことによるものであります。

● 資金需要及び財務政策

当社は、経常的な営業運転資金に充当するため、必要に応じて金融機関から資金を調達しております。営業運転資金は、新技術・新製品の研究開発費、売上原価、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであり、営業費用の主なものはLSI製品の製造委託費用であります。

当社は、その健全な資産構成と財務状況の維持に努めており、当社の成長に必要な資金を、保有する売掛債権の売却、銀行借入れ又は増資などにより、必要に応じて調達できるものと考えております。

当連結会計年度においては、SiTime Corporation株式の一部売却により193億7千7百万円の資金が獲得されております。これらは主に金融機関からの有利子負債の返済に充当され、当連結会計年度末における有利子負債残高は前連結会計年度末に比べ237億1百万円減少し総額47億9千万円となりました。

SiTime Corporationの関連会社化に伴いのれんが79億8千5百万円、技術資産が25億4百万円それぞれ減少した一方で、関係会社株式が119億5千8百万円増加しております。

当社の資産構成の特徴はその流動性の高さにあります。関係会社株式を主とする投資その他の資産が一定割合を占めるものの、総資産の68.2%を流動資産が占めております。その一方で、主に有利子負債の減少により流動負債が238億2千5百万円(同122億4千7百万円の減少)となった結果、流動比率は213.5%(同87.0ポイントの好転)となりました。

流動資産から、たな卸資産39億9千5百万円を控除した資産の額は468億7千万円となっており、総資産の62.8%を占めております。このような資産構成は、当社が資金を長期に亘り固定化する生産設備等の資産を持たないファブレスメーカーとして事業を展開してきた結果であります。当社は、今後も流動性の向上と健全な資産構成のバランスシート維持に努めてまいります。

当連結会計年度末の負債合計は245億8千3百万円(同167億3千2百万円の減少)となりました。負債の主な内容は、LSI製品の製造委託先からの仕入等に対する仕入債務94億8千6百万円、短期借入金20億円、1年内返済予定の長期借入金27億9千万円となっております。主な項目を前連結会計年度と比較すると、支払手形及び買掛金が21億6千9百万円の増加となった一方で、短期借入金は24億9千1百万円の減

少、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)は212億1千万円の減少となっております。

純資産は500億4千3百万円(同190億1千2百万円の増加)となりました。連結子会社であったSiTime Corporationの関連会社化に伴い非支配株主持分は28億4千4百万円の減少となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益が209億2千万円、剰余金の配当が3億6千9百万円となり、その他有価証券評価差額金が4億6千7百万円の増加、為替換算調整勘定が9億1千3百万円の増加となっております。

以上の結果、自己資本は500億4千3百万円となり、有利子負債の縮減に取り組んだことにより、自己資本比率は67.1%と(同28.3ポイントの好転)となりました。引き続き、経営環境の変化に柔軟に対応できるよう、財務基盤の強化に取り組んでまいります。

■ 研究開発、特許等

当連結会計年度における研究開発費の総額は、30億5千8百万円となりました。

当社は、「独自のアナログ・デジタル技術をベースとしたシステムLSI及び当該製品を利用したソリューションを提供すること」を方針として掲げ、積極的に研究開発活動を進めております。

また、経営戦略上、特許権等の工業所有権による知的所有権の保護を重視しております。当連結会計年度末における工業所有権の所有状況並びに工業所有権のうち特許権の国別の所有状況は、次のとおりであります。

	特許権	商標権	合計
取得済み件数	840	34	874
出願中件数	81	4	85
合計	921	38	959

	日本	北米	アジア (日本を除く)	EU	その他	合計
取得済み件数	433	336	48	23	—	840
出願中件数	48	15	6	6	6	81
合計	481	351	54	29	6	921

■ 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があることと認識している事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、2021年3月31日現在において当社が判断したものであります。

特定の取引先への依存について

(1) 販売先について

当社は、LSI製品として、アミューズメント分野向けに使用されるゲームソフトウェア格納用LSI(カスタムメモリー)、ゲーム機本体・周辺機器向けのLSIの他、デジタルカメラ向け等画像処理用LSI、事務機器向けLSIを主に販売しておりますが、ゲームソフトウェア格納用LSI(カスタムメモリー)を主に供給している、任天堂株式会社への売上高の割合が高くなっており、当連結会計年度においては78.0%を占めております。

したがって、これらのLSI製品が使用されるゲーム機器やゲームソフトウェアの販売動向、また、同社におけるLSIの採用状況などにより、当社の業績が変動する可能性があります。

当該リスクは完全に排除できる性格のものではありませんが、当社は任天堂株式会社と良好かつ緊密な関係を構築し、最適なソリューションの提供や安定した製品の供給等により顧客満足の獲得に努め、リスクの最小化に努めております。また、今後の成長が見込める車載分野、産業機器分野、通信インフラ分野、エネルギー制御分野、ロボット分野等の新たな事業の育成にも注力し、中長期においては事業ポートフォリオの改善を進めていく考えです。

(2) 生産委託先(仕入先)について

当社は、創業より経営資源を研究開発に集中し、製品の生産を外部に委託するファブレスメーカーという事業形態を採用することにより、特徴のある技術力を核に顧客のニーズに最適な製品を開発し、多くの資金が必要となる生産設備投資に制約されることなく事業を拡大してまいりました。当社の製品の生産は、複数の委託先メーカーに分散して委託しておりますが、主力取引先である任天堂株式会社へ供給するゲームソフトウェア格納用LSI(カスタムメモリー)及びゲーム機本体・周辺機器向けのLSIなどの製品の生産を

委託している、Macronix International Co., Ltd.(以下、マクロニクス社)からの仕入高の割合が高くなっており、当連結会計年度においては62.6%を占めております。

したがって、何らかの理由によりマクロニクス社で生産ができなくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

現在のところ、当該リスクの顕在化の兆候はございません。なお、当社は任天堂株式会社及びマクロニクス社との間で製造委託契約を締結しており、両社と良好かつ緊密な関係を構築し、安定的な製品の供給に努めております。

事業について

(1) LSI製品におけるリスク

当社は自社で生産設備は保有せず、生産は全て外部に委託するファブレスの事業形態をとっており、台湾を中心とする国内外の大手ファウンドリーとのネットワークを構築し、顧客のニーズにあわせて製品の製造を委託しています。

したがって、半導体市場の需給バランスにより調達数量と価格が影響を受け、当社の望む数量及び価格で製品が調達できない可能性があります。

また、当社のLSI製品は先端のデジタル機器に採用されておりますが、当該分野は技術革新のスピードが速く、当社の製品が継続して採用される保証はありません。当社のLSIが採用されている最終製品においても、激しい市場競争にさらされていることに加え、CSR調達方針の浸透などの影響により需要が変動いたします。

これらに対処するため、当社は製品の調達価格、生産数量、生産スケジュールの最適化に取り組みとともに、他社製品との差別化を実現する価格競争力のある製品や応用技術の開発に注力し、リスクの最小化に努めております。

(2) 研究開発について

当社は、「革新」により社業の発展を図り、「信頼」により顧客との共存を維持し、「創造」により社会に貢献し続ける存在でありたいという経営理念のもと、技術開発力をベースとして事業を展開しております。その競争力の源泉は独自のアナログ・デジタル技術をベースに、当社の独自性を発揮することにあります。

現在、当社は成長分野である車載分野、産業機器分野、通信インフラ分野、エネルギー制御分野、ロボット分野等に経

営資源を投下し、顧客に最先端技術と製品を提供するための研究開発活動に取り組んでおります。当連結会計年度の研究開発費の総額は30億5千8百万円となっており、連結売上高の3.6%を占めております。

しかしながら、当社が属する業界は技術の進歩が目覚ましく、新しいと考えていた技術が突然陳腐化し、新たな技術やサービスが急速に普及するなど、市場に大きな変化が起こる可能性があります。変化が生じた場合には、必ずしも迅速に対応できるとは限らず、変化に対応するために多額の研究開発費用を投資する場合があります。このような場合、当社の業績は影響を受けます。また、技術開発競争において他社が優位に立った場合、当社のシェアは低下し、業績は影響を受けます。

当社は、今後も継続して斬新で魅力のある製品を開発し、市場に提供していくために、独自のアナログ・デジタル技術をベースに最先端の技術を開発し、技術及び製品の競争優位性を維持する最善の努力を行っております。

(3) 「人材」の確保について

当社は、独自のアナログ・デジタル技術を駆使し、技術開発力をベースとして事業を展開しており、その成長は人材に大きく依存しております。そのため、優れた技術者を獲得して維持することや、必要とする人材をどのように処遇し、どのように育成していくかは、人事政策上の重要課題と認識しております。

したがって、将来において、当社の国内外の優秀な技術者の維持や、人材の新規採用・育成・グローバル化が計画どおりにできなかった場合、当社の競争力が弱まり、企業価値そのものに影響を与える可能性があります。

これらに対処するため、当社は人事処遇体系を整備し、中長期の新たな事業育成等のための人材投資について、育成計画に基づいて人事政策を実行いたします。また、多様な環境で能力を発揮し、組織の成果を最大化できる人材を育成できるよう、語学教育や新入社員研修など社員教育の充実やダイバーシティ推進など様々な施策に積極的に取り組んでおります。

経営について

(1) 関係会社株式に含まれるのれん等の評価について

当社は、2014年11月に取得したSiTime Corporation (NASDAQ Global Market上場)の株式を所有しており、現

在、当社の持分法適用の関連会社となっております。のれんを主とする無形固定資産(以下、のれん等)を含むこれらの投資は、関係会社株式として連結貸借対照表に計上されております。当連結会計年度末の関係会社株式の残高は119億5千8百万円となっており、連結総資産の16.0%を占めております。

SiTime Corporationは、上場企業として自らの方針や戦略に基づいて経営を行っており、同社の業績・財政状態の悪化により、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

また、当該関係会社株式に含まれるのれん等については、株式の市場価値を利用した正味売却価値によりその評価を行っておりますが、同社の株価が下落し正味売却価値が帳簿価値を下回った場合、減損損失の発生により当社の業績に影響を受ける可能性があります。

なお、現在のところ、のれん等の評価において減損の認識は不要と判断しております。

(2) 戦略的投資におけるリスク

当社は、他社との事業連携や情報収集により当社の企業価値向上に資すると判断した場合に、投資を含めた戦略的提携を行う場合があります。当連結会計年度の出資有価証券の残高は主要仕入先のマクロニクス社の株式を主として35億9千万円となっており、連結総資産の4.8%を占めております。

このような事業の成長を加速するための投資を含めた戦略的提携におきましては、事業上の補完関係の構築や業績の拡大等において、当社の予測どおりの効果が得られない可能性があります。また、投資株式の時価の下落や実質価値の著しい低下による評価損の発生により、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

なお、これら戦略的投資に関しては、取締役及び社外有識者を中心とした会議体において、個別の銘柄ごとに、事業連携や情報収集の状況並びに将来の収益力などを総合的に勘案し、投資効果やリスクの検証を行った上で戦略的投資の可否を決定し、取締役会の承認を得て実施しております。

(3) 為替変動について

当社は事業拠点として海外子会社を展開しており、当社の事業取引においては、米ドルや台湾ドルを主とする外貨建取引が一定割合含まれております。また、海外子会社の財務諸表は連結財務諸表作成のために円換算されており、

このため外国為替相場、殊に日本円・米ドル間の為替相場の変動により、当社の業績が変動する可能性があります。外国為替相場が円高方向に進行した場合、概して損失方向に影響し、その変動幅が大きいほど当該リスクの顕在化の可能性が高まります。

なお、為替リスクの低減のため、必要に応じて為替予約取引を利用しております。

(4) 知的財産権について

当社は、研究開発を主体としたファブレスメーカーであり、知的財産権の保護は事業展開上の重要課題と認識しております。

しかしながら、当社が出願する特許や商標などがすべて登録されるとは限らないこと、また、公開前の他社技術など、他社権利を調査しても把握できないものもあることから、他社の知的財産権を侵害し、訴えを提起された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の独創的な技術が、特定の国・地域においては、法整備等の理由により十分な保護を受けることができない可能性があります。このような状況下で、他社が当社の知的財産を無断で使用し、類似の製品を市場に販売した場合、これを効果的に阻止することができない可能性があります。

なお、当社は、知的財産に係わる社内体制及び特許事務所との連携を強化し、当社が提供する製品・サービスを保護するための特許や商標などの出願・登録を積極的に行うと同時に、他社権利の調査を徹底することにより他社権利の侵害を防止するなど、リスクの最小化に努めております。

(5) 偶発的な災害等におけるリスク

当社が事業を展開する国内外において、大規模な地震をはじめとする自然災害や火災、未知の感染症の流行、テロ行為や社会騒動、その他の事故・事件等が発生した場合、当社の事業拠点、生産を委託するファウンドリーやメーカー、あるいは顧客自身に対して大きな被害が発生する可能性があります。また、これらの影響によって当社の事業活動の縮小等を余儀なくされた場合、当社の経営成績および財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

このような偶発的な災害等におけるリスクを全て回避することは極めて困難ではありますが、当社においては、リスクの予防回避及び発災時の人命の安全、並びに被害の抑制・軽減、二次災害の防止、早期の業務再開を図ることを目的に

危機管理マニュアルを策定し、危機管理についての必要事項と対応方法を定めるとともに、リスクの軽減に向けた対応を可能な範囲において実施しております。

(6) 新型コロナウイルス感染拡大による対応について

当社の新型コロナウイルス感染症への対応としては、役員及び当社の事業所に就業する派遣社員等とその家族の身体、生命の安全を図ること、また取引先企業の関係者の安全と健康を最優先事項と位置付け、行政等からの要請に基づき様々な感染防止策を講じております。引き続き行政等からの情報と今後の感染状況に応じて速やかに必要な対応を実施し、リスクの低減に努めてまいります。

連結貸借対照表

2020年及び2021年3月31日現在

(単位：百万円)

	2020	2021
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¥ 17,255	¥ 21,407
受取手形及び売掛金	23,671	23,071
商品及び製品	1,982	3,116
仕掛品	1,320	650
原材料及び貯蔵品	230	227
その他	1,183	2,392
貸倒引当金	△15	△1
流動資産合計	45,628	50,866
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,499	2,431
減価償却累計額	△3,338	△2,107
建物(純額)	1,161	324
土地	198	116
建設仮勘定	378	631
その他	9,275	6,604
減価償却累計額	△7,811	△6,178
その他(純額)	1,463	426
有形固定資産合計	3,201	1,498
無形固定資産		
のれん	7,985	—
技術資産	2,504	—
ソフトウェア	2,536	551
その他	4	6
無形固定資産合計	13,031	558
投資その他の資産		
投資有価証券	3,059	3,590
関係会社株式	—	11,958
長期前払費用	1,931	1,247
繰延税金資産	1,515	1,864
その他	3,978	3,044
投資その他の資産合計	10,485	21,704
固定資産合計	26,718	23,761
資産合計	¥ 72,347	¥ 74,627

(単位：百万円)

	2020	2021
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¥ 7,317	¥ 9,486
短期借入金	4,491	2,000
1年内返済予定の長期借入金	21,000	2,790
未払金	1,467	1,572
未払法人税等	110	6,762
賞与引当金	429	664
工事損失引当金	51	16
その他	1,205	533
流動負債合計	36,073	23,825
固定負債		
長期借入金	3,000	—
繰延税金負債	676	—
その他	1,566	758
固定負債合計	5,243	758
負債合計	41,316	24,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840	4,840
資本剰余金	9,318	9,362
利益剰余金	13,896	34,446
自己株式	△1,609	△1,609
株主資本合計	26,445	47,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,586	3,054
為替換算調整勘定	△964	△50
その他の包括利益累計額合計	1,622	3,003
新株予約権	118	—
非支配株主持分	2,844	—
純資産合計	31,031	50,043
負債純資産合計	¥ 72,347	¥ 74,627

連結損益及び包括利益計算書

2020年及び2021年3月31日終了連結会計年度

	(単位：百万円)	
	2020	2021
売上高	¥ 65,764	¥83,814
売上原価	49,068	70,504
売上総利益	16,695	13,310
販売費及び一般管理費	15,723	8,285
営業利益	972	5,025
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	98	99
受取派遣料	100	33
投資事業組合運用益	1	6
雑収入	13	8
営業外収益合計	228	157
営業外費用		
支払利息	482	208
借入手数料	0	0
債権売却損	39	43
持分法による投資損失	—	899
為替差損	28	53
雑損失	10	63
営業外費用合計	562	1,269
経常利益	639	3,912
特別利益		
関係会社株式売却益	—	26,387
持分変動利益	—	117
関係会社清算益	599	—
事業譲渡益	—	41
特別利益合計	599	26,546
特別損失		
固定資産除却損	167	2,543
減損損失	271	703
投資有価証券評価損	546	—
関係会社整理損	—	26
事業整理損	—	160
事業譲渡損	2,092	—
特別退職金	125	—
賃貸借契約譲渡損	—	191
特別損失合計	3,203	3,625
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,965	26,834
法人税、住民税及び事業税	176	6,564
法人税等調整額	△317	△398
法人税等合計	△140	6,166
当期純利益又は当期純損失(△)	¥△1,824	¥20,668
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	¥△1,792	¥20,920
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△32	△252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	¥ 1,545	¥ 467
為替換算調整勘定	△788	1,004
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△107
その他の包括利益合計	756	1,364
包括利益	¥△1,067	¥22,032
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	¥△1,072	¥22,300
非支配株主に係る包括利益	4	△267

連結株主資本等変動計算書

2020年及び2021年3月31日終了連結会計年度

	(単位：百万円)					
	2020					
	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	¥4,840	¥6,183	¥ 16,058	¥△1,608	¥ 25,473	
当期変動額						
剰余金の配当			△369		△369	
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,792		△1,792	
自己株式の取得				△0	△0	
連結子会社の増資による持分の増減		3,110			3,110	
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		23			23	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	3,134	△2,162	△0	972	
当期末残高	¥4,840	¥9,318	¥ 13,896	¥△1,609	¥ 26,445	
	その他の包括利益累計額					
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	¥1,041	¥△291	¥ 750	¥ —	¥ —	¥ 26,223
当期変動額						
剰余金の配当						△369
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,792
自己株式の取得						△0
連結子会社の増資による持分の増減						3,110
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,545	△673	871	118	2,844	3,834
当期変動額合計	1,545	△673	871	118	2,844	4,807
当期末残高	¥2,586	¥△964	¥1,622	¥118	¥2,844	¥ 31,031
	(単位：百万円)					
	2021					
	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	¥4,840	¥9,318	¥13,896	¥△1,609	¥26,445	
当期変動額						
剰余金の配当			△369		△369	
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			20,920		20,920	
自己株式の取得				△0	△0	
連結子会社の増資による持分の増減					—	
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		44			44	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	44	20,550	△0	20,594	
当期末残高	¥4,840	¥9,362	¥34,446	¥△1,609	¥47,039	
	その他の包括利益累計額					
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	¥2,586	¥△964	¥1,622	¥ 118	¥ 2,844	¥ 31,031
当期変動額						
剰余金の配当						△369
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						20,920
自己株式の取得						△0
連結子会社の増資による持分の増減						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	467	913	1,381	△118	△2,844	△1,581
当期変動額合計	467	913	1,381	△118	△2,844	19,012
当期末残高	¥3,054	¥ △50	¥3,003	¥ —	¥ —	¥ 50,043

連結キャッシュ・フロー計算書

2020年及び2021年3月31日終了連結会計年度

(単位：百万円)

	2020	2021
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	¥△ 1,965	¥ 26,834
減価償却費	3,511	1,514
のれん償却額	1,715	396
長期前払費用償却額	805	730
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△8
賞与引当金の増減額(△は減少)	23	234
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△97	△34
受取利息及び受取配当金	△112	△109
支払利息	482	208
持分法による投資損益(△は益)	—	899
投資事業組合運用損益(△は益)	△1	△6
為替差損益(△は益)	65	△268
固定資産除却損	167	2,543
減損損失	271	703
投資有価証券評価損益(△は益)	546	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△26,387
持分変動損益(△は益)	—	△117
関係会社清算損益(△は益)	△599	18
事業整理損	—	160
事業譲渡損益(△は益)	2,092	—
特別退職金	125	—
売上債権の増減額(△は増加)	15,896	△1,151
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,593	△2,141
仕入債務の増減額(△は減少)	553	2,581
その他の資産の増減額(△は増加)	2,774	△1,314
その他の負債の増減額(△は減少)	△339	114
その他	168	269
小計	29,672	5,669
利息及び配当金の受取額	112	109
利息の支払額	△535	△185
特別退職金の支払額	△327	△26
法人税等の還付額	8	173
法人税等の支払額	△673	△225
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,256	5,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	38
有形固定資産の取得による支出	△844	△649
無形固定資産の取得による支出	△789	△378
投資有価証券の取得による支出	—	△55
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	225
関係会社株式の売却による収入	—	19,151
長期前払費用の取得による支出	△816	△738
貸付金の回収による収入	7	5
貸付けによる支出	△3	—
差入保証金の回収による収入	11	10
差入保証金の差入による支出	△2	△16
事業譲渡による収入	297	—
事業譲渡による支出	—	△226
その他	△401	△344
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,541	17,022
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△15,775	2,979
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△9,500	△21,210
非支配株主からの払込みによる収入	6,081	—
配当金の支払額	△369	△369
その他	△36	△207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,599	△18,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	△77	459
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,037	4,188
現金及び現金同等物の期首残高	10,182	17,219
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 17,219	¥ 21,407